

「2021年度の金融市場調節」の概要

2022年7月22日

日本銀行金融市場局

概観

- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現にむけて、2021年度を通じて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと、強力な金融緩和を推進した。そのもとで、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響を踏まえ、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢かつ弾力的な供給、③それぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れを実施した。
- わが国の金融環境は、2021年度を通じて全体としては改善基調を辿ったものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により一部の企業の資金繰りには厳しさが残った。国際金融市場では、新型コロナウイルス感染症の感染状況のほか、好調な企業決算や、2022年初以降の米欧の金融緩和縮小の動きといった強弱双方の要因が意識され、振れの大きい展開となった。
- 日本銀行は、これらをはじめとする様々な環境変化を踏まえつつ、金融政策決定会合で決定した金融市場調節方針や資産買入れ方針に基づいて各種オペレーションを実施し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定およびそれらを通じた緩和的な金融環境の維持に努めた。
- 各種オペレーションの運営にかかるポイントは以下のとおりである。

① 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP等、社債等の買入れについて、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行うとする資産買入れ方針を受けて、2020年度から引き続き、積極的な買入れを行った。

新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ（以下、「新型コロナ対応特別オペ」）については、主に民間債務の担保差入残高の増加を背景として、地方銀行・第二地方銀行（以下、「地銀」）を中心とした幅広い業態で利用がみられ、2022年3月末時点の貸付残高は86.8兆円と、年度を通じて、大きく増加した。

② 円貨および外貨の上限を設けない潤沢かつ弾力的な供給

長期国債の買入れについては、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、長期金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを弾力的に運営し、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を実現した。

概観（続き）

国庫短期証券の買入れについては、2021年6月に公表した「当面の長期国債等の買入れの運営について」で、発行減額などを背景とした良好な需給環境を踏まえつつ、引き続き柔軟にオファー額を調整する観点から、それまでの「1回当たりのオファー金額を5,000億円～3兆円程度をめど」との記述を削除した。そのうえで、市場の需給動向を踏まえつつ、毎回のオファー金額は柔軟に調整し、1回当たり1,000億円～2兆円のオファーを行った。

米ドル資金供給オペについては、1週間物は、原則として週次でオファーした。3か月物は、米ドル資金調達環境の改善や米ドル資金供給における需要の低さに鑑み、7月1日以降はオファーを停止した。

③ETF、J-REITの買入れ

資産買入れ方針に沿って、それぞれ年間約12兆円、同約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行った。

- この間、日銀当座預金は、日本銀行による一層潤沢な資金供給に加え、コロナ禍における政府による財政支出等もあって、増加を続けた。もっとも、2020年度と同様、その増加はマクロ加算残高の加算措置を伴う新型コロナ対応特別オペ等の利用増加によるところが大きかったなか、基準比率は、多くの積み期間で引き下げ方向での調整となった。マクロ加算残高の加算措置や基準比率の引き下げがマクロ加算残高の上限値に与える影響が業態毎で異なる結果、資金調達・資金放出の両サイドで短期金融市場での潜在的な取引ニーズが拡大し、日銀当座預金の三層構造を利用した裁定取引や、レポ市場とコール市場との間での裁定取引が活発化したことから、レポ市場、無担保コール市場の取引残高は、年度を通じて高水準となった。
- こうしたもとの、国債買現先オペについては、「金融市場調節方針」のもとで、短期金利を安定的にマイナス水準で推移させる観点から、短期金融市場の動向などを踏まえ、機動的かつ柔軟にオファーし、市中へ潤沢な資金供給を行った。また、このような日銀当座預金の三層構造とオペの運営のもとで、GCレポレートは、総じてみれば短期政策金利（▲0.1%）を小幅に上回る水準で安定的に推移した。

「2021年度の金融市場調節」の構成

1 概観

2 日本銀行のバランスシートと外生的な日銀当座預金増減要因

- (1) 日本銀行のバランスシート
- (2) 外生的な日銀当座預金増減要因の動向

3 市場の動向と金融市場調節運営状況

- (1) 日本銀行当座預金の三層構造と短期金融市場
- (2) 国庫短期証券市場の動向と国庫短期証券の買入れ
- (3) 国債市場の動向と長期国債の買入れ
- (4) CP市場の動向とCP等買入れ
- (5) 社債市場の動向と社債等買入れ
- (6) 為替スワップ市場の動向と米ドル資金の供給

- (7) その他の資産買入れ等
- (8) その他のオペレーション等
- (9) SCレポ市場と国債の供給
- (10) 補完貸付制度

4 金融市場調節運営に関する制度変更

5 市場参加者との対話に関する取り組み

1. 日本銀行のバランスシート

- 2021年度中、日本銀行のバランスシートおよびマネタリーベースは引き続き拡大した。
- バランスシートの資産サイドでは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響を踏まえた、強力な金融緩和を推進したことを背景に、新型コロナ対応特別オペ、長期国債、社債等、ETFなど、幅広い項目の残高が増加した。

日本銀行のバランスシート

(単位：兆円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	前年差
長期国債	377.1	426.6	459.6	473.5	495.8	511.2	+15.5
CP等	2.0	2.1	2.0	2.6	2.9	2.5	▲0.4
社債等	3.2	3.2	3.2	3.2	7.5	8.6	+1.1
ETF	12.9	18.9	24.8	29.7	35.9	36.6	+0.7
J-REIT	0.38	0.48	0.52	0.58	0.67	0.67	▲0.0
貸出支援基金	43.4	45.6	46.1	49.2	60.0	61.6	+1.6
買入国庫短期証券	32.6	18.8	7.9	10.2	34.2	12.7	▲21.5
被災地金融支援オペ	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	0.5	+0.0
新型コロナ対応特別オペ	—	—	—	3.4	64.8	86.8	+22.0
気候変動対応オペ	—	—	—	—	—	2.0	—
共通担保オペ	0.7	0.4	0.7	1.2	0.5	0.5	+0.0
外国為替	6.6	6.4	6.7	26.0	7.7	8.3	+0.6
その他とも資産計	490.1	528.3	557.0	604.5	714.6	736.3	+21.7
銀行券	99.8	104.0	107.6	109.6	116.0	119.9	+3.9
当座預金	342.8	378.2	393.9	395.3	522.6	563.2	+40.6
その他預金	13.6	21.4	27.5	51.8	26.8	26.6	▲0.2
売現先勘定	3.4	0.3	0.2	24.1	0.6	0.9	+0.3
その他とも負債・純資産計	490.1	528.3	557.0	604.5	714.6	736.3	+21.7
マネタリーベース	447.3	487.0	506.3	509.8	643.6	688.0	+44.4

(注1) 貸出支援基金は、成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)による米ドル建て貸付は含まない。

(注2) 買入国庫短期証券は、対政府取引等を勘案していない。

(注3) 被災地金融支援オペは、廃止前の東日本大震災にかかる被災地金融機関支援資金供給および熊本地震被災地金融機関支援資金供給を含む。

(注4) 19年度末の新型コロナ対応特別オペは、新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーションの残高。

(注5) 外国為替は、日本銀行保有外貨資産、米ドル資金供給オペなどの合計。

(注6) その他預金は、外国中央銀行等の預金。

(注7) 売現先勘定は、国債補完供給、国債売現先オペ、米ドルオペ用担保国債供給を含む。

(出所) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」「営業毎旬報告」

2-1. 日本銀行当座預金の三層構造

- 2021年度中、日本銀行は、2018年7月の金融政策決定会合で決定した「長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の水準（平均して10兆円程度）から減少させる」という方針に沿って、「完全裁定後の政策金利残高」が5兆円程度で推移するように、基準比率の見直しを行った。
- 2021年度を通じてコールレートが幾分高めで推移したもとで、短期金利を安定的にマイナス水準で推移させる観点から、完全裁定後の政策金利残高が下振れるリスクを意識し、やや低めに基準比率を設定した。

日銀当座預金の三層構造

階層	対象	適用金利
① 基礎残高	基準平均残高（2015年の平均残高）－ 法定準備預金額	+0.1%
② マクロ加算残高	基準平均残高 × 基準比率	ゼロ%
	各種オペの残高（オペ1階部分）	
	各種オペの2016年3月末対比での残高増加額 （オペ2階部分）	
	MRF特則・新規先特則に基づく金額	
	増額措置額（+）・圧縮措置額（-）	
	法定準備預金額	
③ 政策金利残高	当座預金残高から①と②を控除した金額	▲0.1%

(注) 「完全裁定後の政策金利残高」とは、マクロ加算残高等の余裕枠を有する金融機関が、その余裕枠を埋め切るまで、政策金利残高を有する金融機関から資金を調達したと仮定した場合に、余裕枠の上限を超えて、政策金利残高として残る金額のこと。具体的には、以下により算出。

完全裁定後の政策金利残高

= 政策金利残高の実額－マクロ加算残高の余裕枠－基礎残高の余裕枠

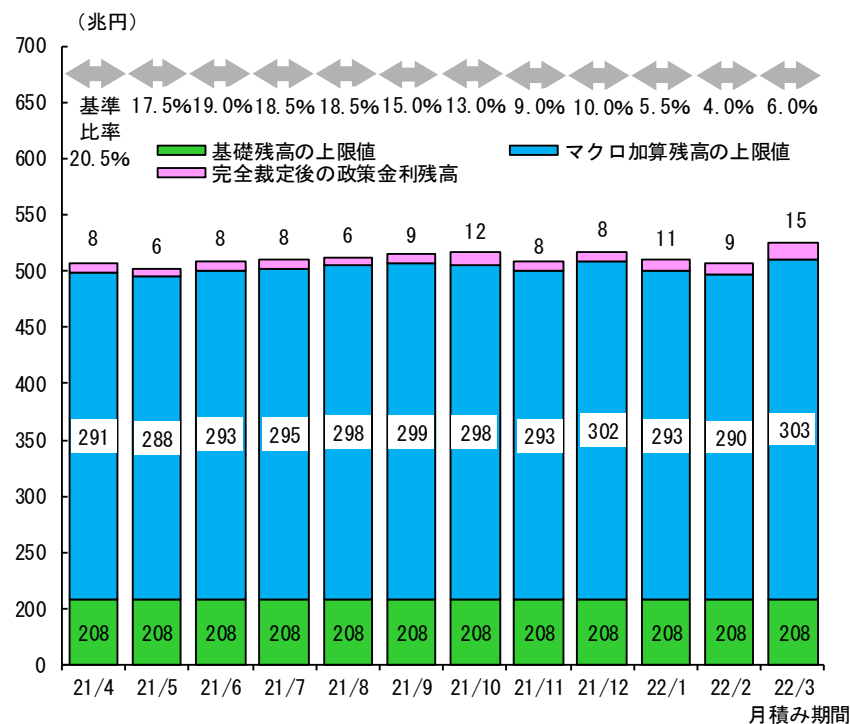
= 政策金利残高の実額－（マクロ加算残高の上限値－実額）－（基礎残高の上限値－実額）

(出所) 日本銀行

2-2. 日本銀行当座預金の三層構造（続き）

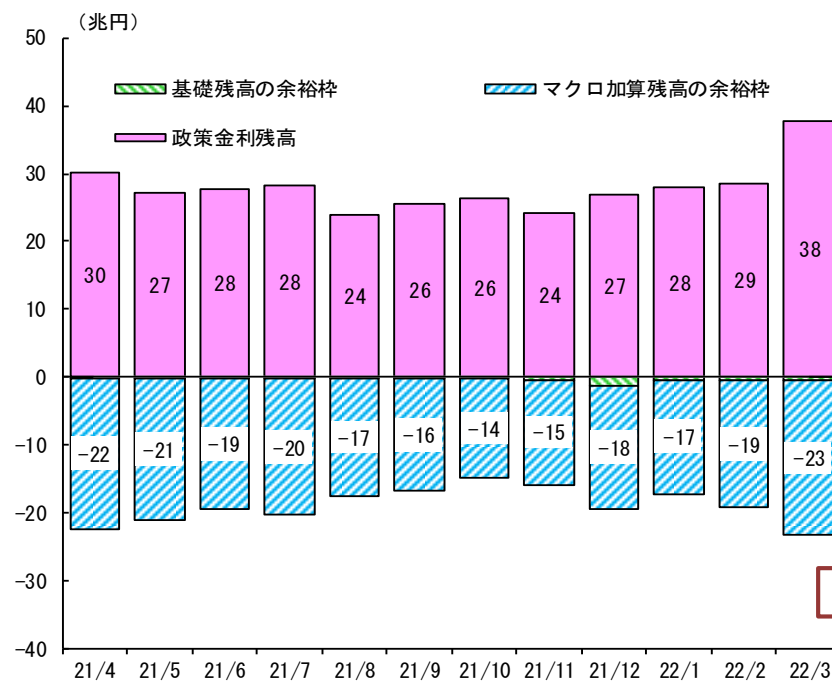
- 2021年度中の「完全裁定後の政策金利残高」の推移をみると、やや低めの基準比率設定のほか、基準比率設定時に想定していなかった財政等要因やオペの実施により、基準比率設定当初の見込み（「5兆円程度」）から上方に乖離して着地する積み期間が多くみられた。
- 2021年度のマクロ加算残高等の「余裕枠」と実際の政策金利残高をみると、裁定取引の活発化などに伴い、「余裕枠」、政策金利残高ともに年度半ばまで減少傾向を辿った。年度後半にかけては、新型コロナ対応特別オペの利用スタンスの違い等による業態間での資金ポジションの偏りの拡大や、マクロ加算残高枠の圧縮措置の増減等もあり、「余裕枠」、政策金利残高ともに増加傾向を辿った。

マクロ加算残高等の上限値と
「完全裁定後の政策金利残高」の推移



(出所) 日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」

マクロ加算残高等の「余裕枠」と
政策金利残高

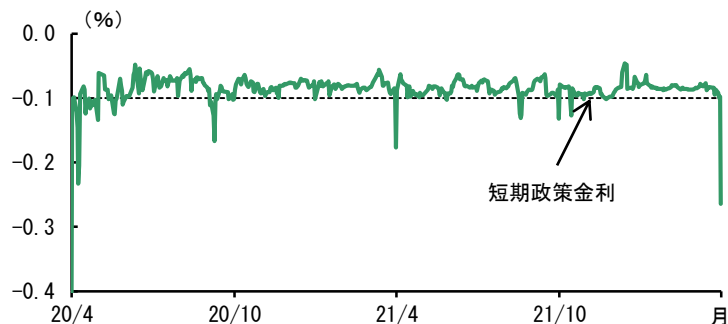


(出所) 日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」

2-3. GCレポ市場・無担保コール市場

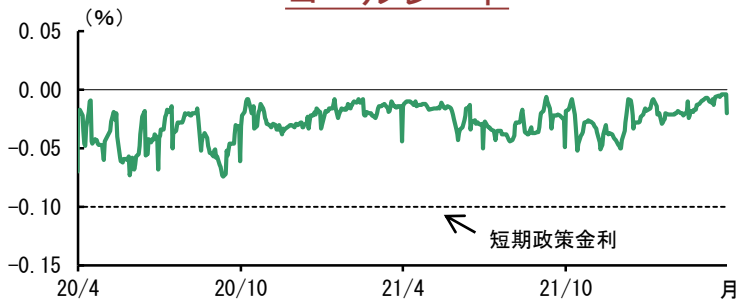
- 2021年度中、GCレポレートは、総じてみれば短期政策金利を小幅に上回る水準で安定的に推移した。レポ市場の残高は、幅広い金融機関間で日銀当座預金の三層構造を利用した裁定取引が活発に行われたほか、GCレポ市場・コール市場間のレート裁定を目的とした資金調達に取り組み動きもみられた結果、高水準で推移した。
- コールレートは、概ね▲0.05～▲0.01%程度で推移した。無担保コール市場の残高をみると、多くの金融機関において、日銀当座預金の三層構造を利用した裁定取引が一段と活発に行われたことを受けて、概ね13～18兆円程度と、前年度の9～12兆円程度の水準から切り上がった。

GCレポレート



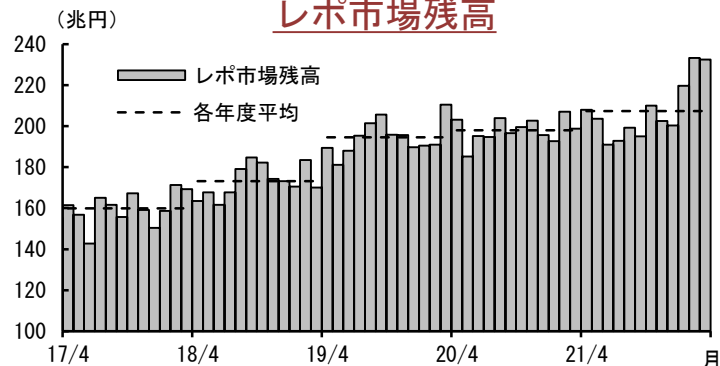
(注) 東京レポ・レート (0/N物)。
(出所) 日本証券業協会「東京レポ・レート」

コールレート



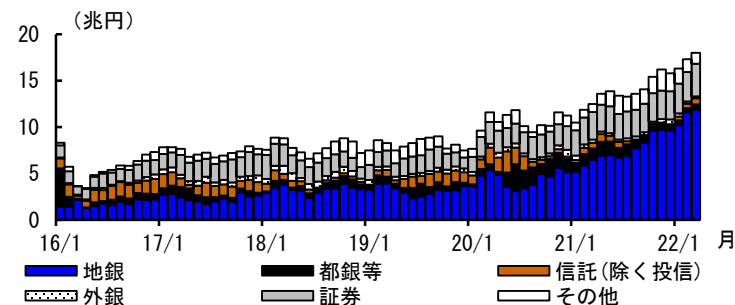
(注) 無担保コールレート (0/N物)。加重平均値。
(出所) 日本銀行「コール市場関連統計 (毎営業日)」

レポ市場残高



(注) レポ市場残高は現先取引および現担取引の合計。
(出所) 日本証券業協会

業態別の無担保コール市場残高 (資金調達サイド)

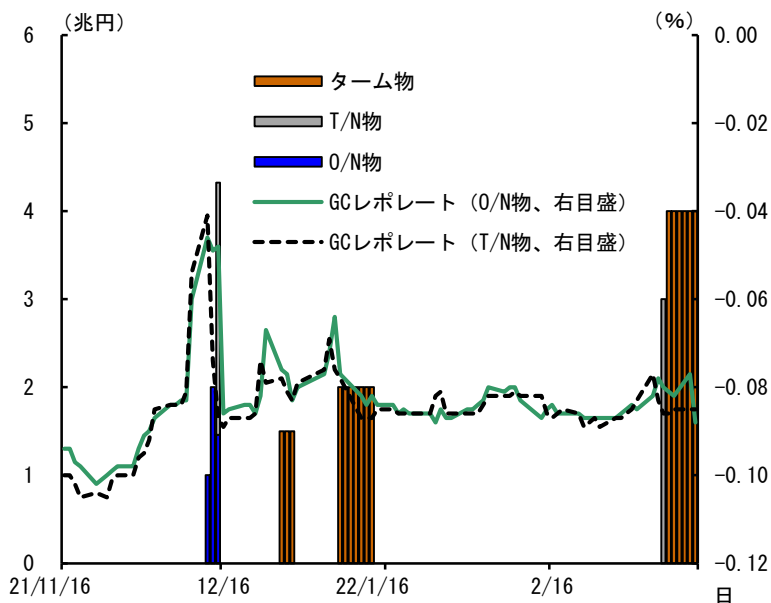


(注) 短資経由。月次平残。
(出所) 日本銀行「コール市場残高」

2-4. GCレポ市場・無担保コール市場（続き）

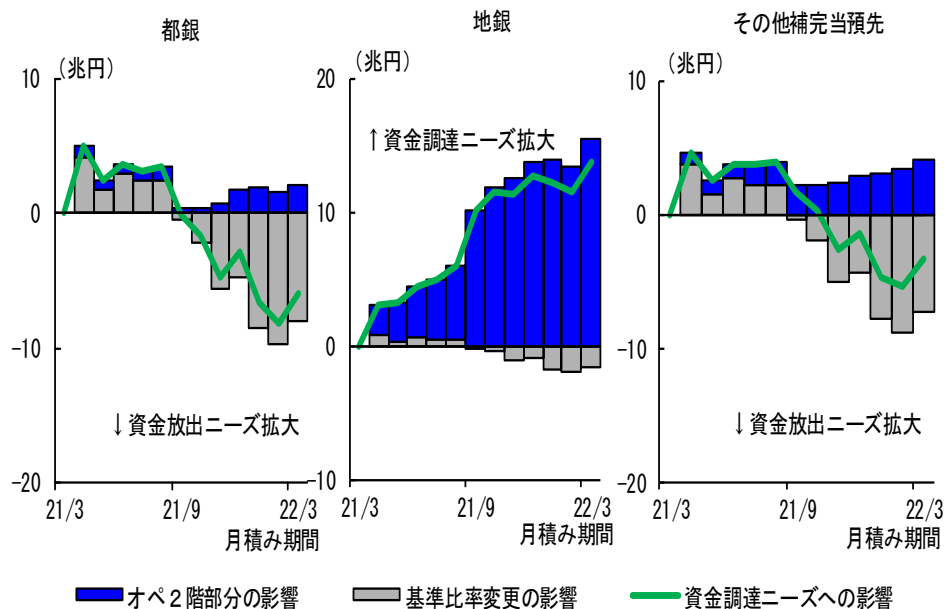
- GCレポレートの上昇圧力を抑制する観点から、2021年11月積み期間終盤にはO/N物およびT/N物、12月積み期間にはターム物の国債買現先オペをオファーした。また、2022年2月積み期間終盤には、コール市場への資金放出を促す観点から、T/N物およびターム物のオファーを実施した。
- 無担保コール市場の残高の増加が続いた背景として、新型コロナ対応特別オペ等の残高が増加する一方で基準比率が引き下げられたなか、これらのマクロ加算残高の上限値に与える影響が業態毎で異なる結果、資金調達・資金放出の両サイドで短期金融市場での潜在的な取引ニーズが拡大した。

国債買現先オペ残高とGCレポレート



（出所）日本銀行、日本証券業協会「東京レポ・レート」

業態別にみたマクロ加算残高の上限値の変化

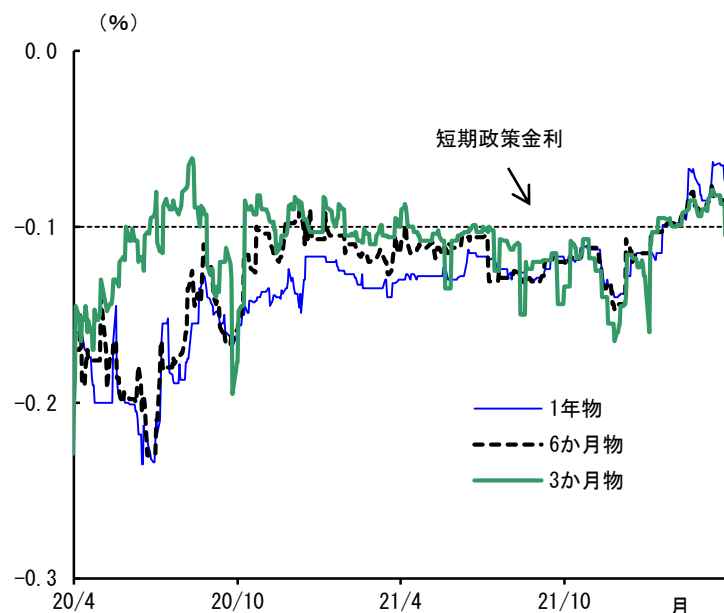


（注1）「オペ2階部分」は、各種オペの2016年3月末対比での残高増加額。
 （注2）「その他補完当預先」は、その他準備預金制度適用先と準備預金制度非適用先の合計。
 （出所）日本銀行

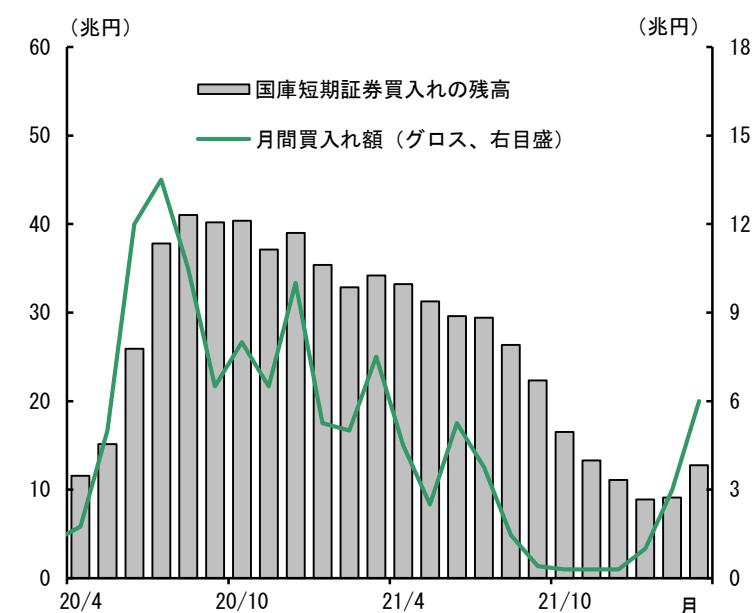
3. 国庫短期証券市場の動向と国庫短期証券の買入れ

- 2021年度中、国庫短期証券（3か月物）の利回りは、概ね▲0.1%程度で推移した。
- 発行残高が減少するもとの、国内投資家による高水準の担保需要のほか、10月以降は、ドル投円転コストの低下を背景として、海外投資家需要の増加もみられたこともあり、レートが▲0.165%まで低下する局面もみられたが、2022年入り後は、3か月物の発行額の増額等も背景に、レートは▲0.1%程度まで上昇した。
- 日本銀行は、市場の需給動向を踏まえつつ、柔軟な買入れを実施した。
 - 個別銘柄の動向やその背景をきめ細かく勘案し、隣接ゾーン対比で利回りが大きく低下している場合などに、当該銘柄を買入れ対象から除外する柔軟な運営を継続した。

国庫短期証券の利回り



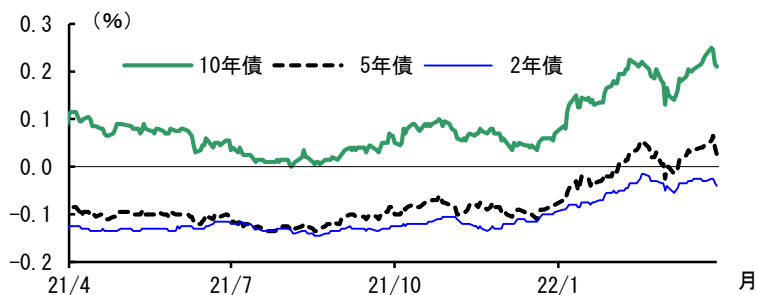
国庫短期証券の買入れの残高と買入れペース



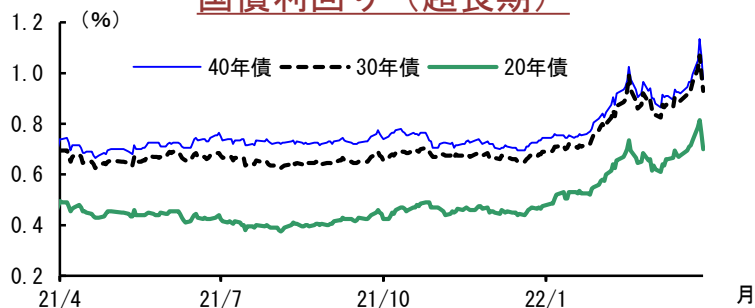
4-1. 国債市場の動向

- 長期金利（10年物国債金利）は、2021年度を通じて、長期金利の操作目標が「ゼロ%程度」で据え置かれたなかで、経済・物価情勢や海外金利の動向などに応じて上下しつつ、ゼロ%程度で推移した。
- 短中期金利は、2021年中は、国内投資家の担保需要もあって▲0.14～▲0.06%程度で推移したが、年末以降、長期金利につれて上昇し、5年債金利は2月初にプラス圏まで浮上した。
- 超長期金利は、2021年末以降、海外金利が上昇するなか、日本銀行による指値オペなどで上昇が抑制された長期金利との対比で、大きめに上昇した結果、年度末にかけて実施した国債買入れのオファーの追加で幾分低下はしたものの、年度を通してみると、各ゾーンのイールドスプレッド（対10年物国債金利）は拡大した。

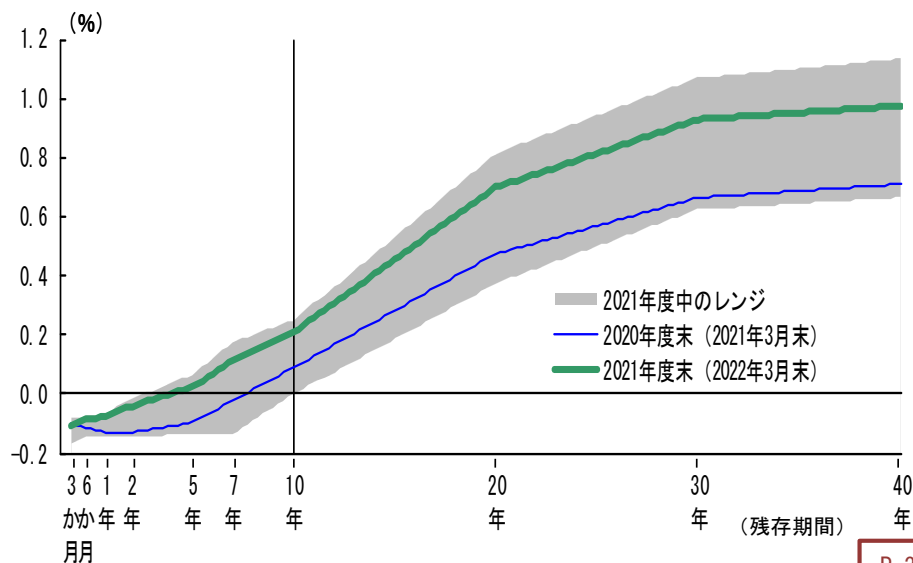
国債利回り（長期、短中期）



国債利回り（超長期）



国債のイールドカーブ



(注) 残存期間7年は、長期国債先物のチーペスト銘柄の利回り。
(出所) 日本相互証券

4-2. 長期国債の買入れ

- 日本銀行は、長期金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを弾力的に運営し、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を実現した。四半期毎の買入れ額やひと月当たりの買入れ頻度については、各ゾーンにおける国債の需給環境やオペの応札状況などを踏まえ、柔軟に調整した。

長期国債の買入れ予定の変遷

買入対象ゾーン	21/4～6月	21/7～22/3月
1年以下	1,500	1,500
	1	1
1-3年	4,750	4,500
	4	4
3-5年	4,500	4,500
	4	4
5-10年	4,500	4,250
	4	4
10-25年	2,000	1,500
	1	1
25年超	500	500
	1	1
物価連動債	600	600
	1	1
変動利付債	300	300
	四半期に1回	四半期に1回

(注1) 各ゾーンの上段は1回当たりオファー金額(億円)、下段は回数(回)。

(注2) シャドローは、前月までの買入れ予定から変更した箇所。

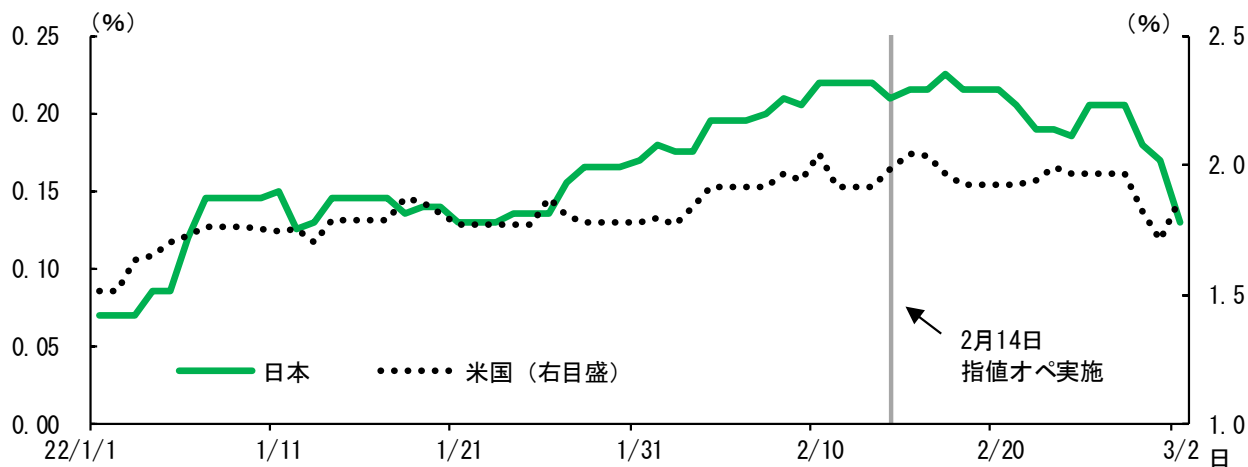
(注3) オファー金額は目安として公表。

(出所) 日本銀行

4-3. 金利上昇局面における一連の対応とその影響

- 2022年入り後、海外金利の上昇につれ、長期国債先物（以下、「債券先物」）やスワップ金利が主導する形で本邦国債金利も上昇し、2月10日の夕刻に、一時0.235%に近接した。
- こうした中、日本銀行は、2月10日18時に、同月14日の指値オペの実施予定を公表した。これは、「点検」後に指値オペの実績がなく同オペの実施にかかる不確実性を指摘する向きがみられたことや、翌日以降の3連休中に海外金利が大きめに変動する可能性があったことなどを踏まえ、この変動幅の上限を画す姿勢を明確に示すための対応であった。
- 2月14日の指値オペには、応札はみられなかった。もともと、長期金利の変動幅の上限が市場で再認識されたもと、ウクライナ情勢の悪化に伴うグローバルなリスクオフ地合いも相俟って、長期金利は3月上旬にかけて低下した。

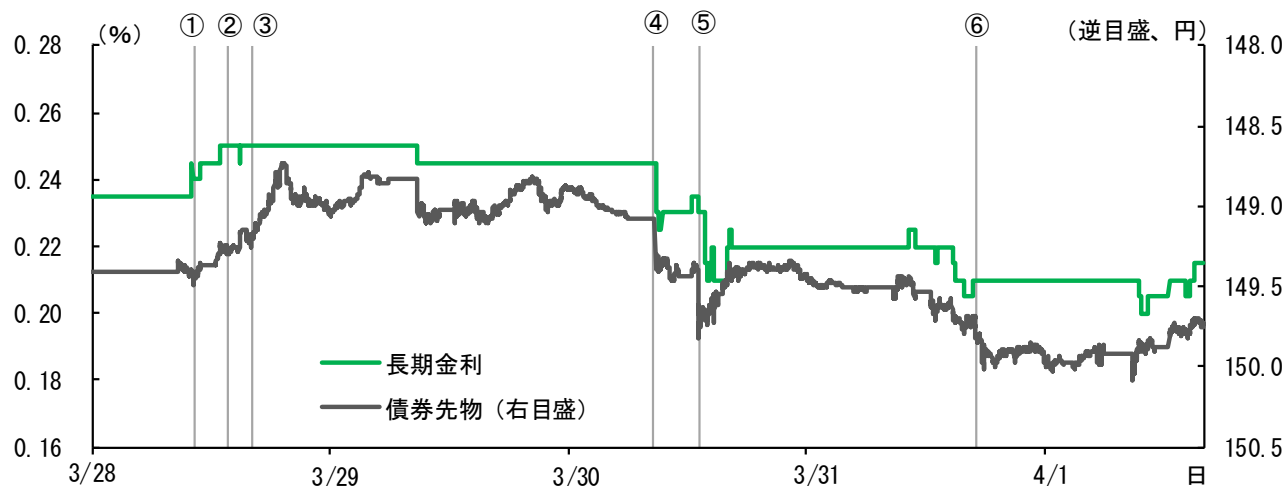
日米長期金利の推移



4-4. 金利上昇局面における一連の対応とその影響（続き）

- 3月中旬以降、本邦長期金利は再び変動幅の上限に近接した。日本銀行は、3月28日に指値オペをオフアードしたほか、同日16時には、翌29日から31日にわたって連続指値オペを実施する旨を公表した。
- イールドカーブ全体に急激に強い金利上昇圧力がかかっていたもとの、日本銀行は、3月30日に、同日に予定していた3年超5年以下および5年超10年以下の利回り入札方式による国債買入金額の増額と、予定にない10年超25年以下および25年超の買入れの追加を実施した。
- オペ結果の公表後、再び長期金利はやや軟調に推移したため、同日13時に、5年超10年以下、10年超25年以下および25年超の3ゾーンについて臨時の国債買入れを追加で実施した。
- これらの対応の結果、急激な金利上昇圧力は緩和し、同日の長期金利（引値）は0.215%となった。

長期金利と債券先物価格の推移

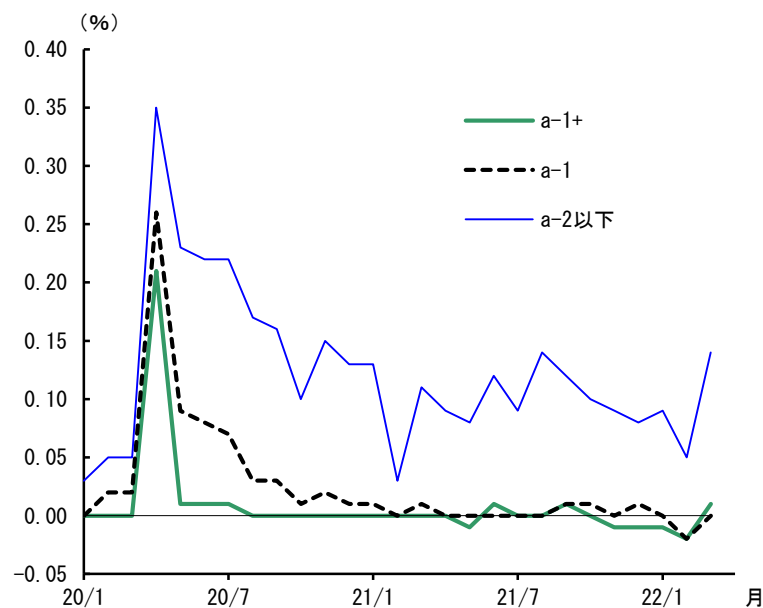


- ①指値オペ（午前） ②指値オペ（午後） ③連続指値オペ事前公表
④国債買入れオペ増額等 ⑤臨時国債買入れオペ ⑥長期国債買入れの四半期予定（22/4-6月）公表

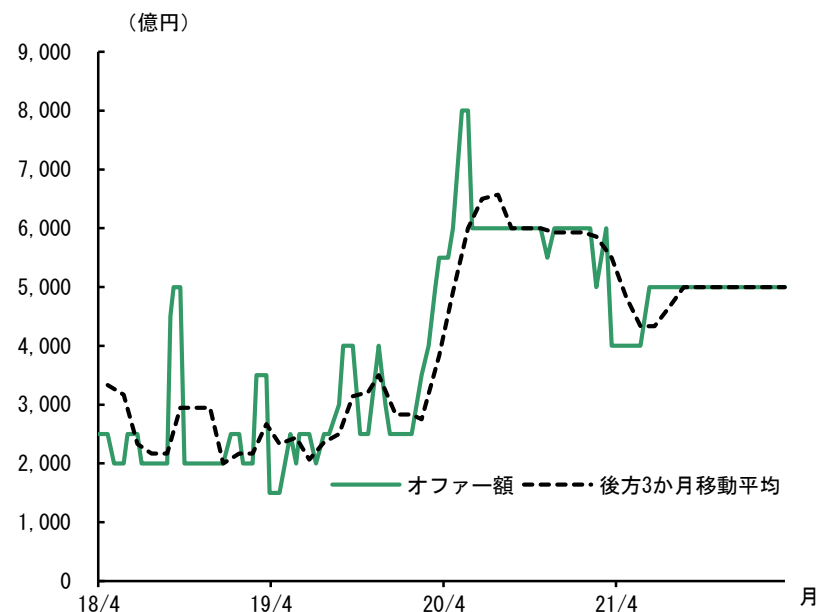
5. CP市場の動向とCP等買入れ

- CP発行金利は、高格付け銘柄を中心にゼロ%程度で推移した。新型コロナ対応特別オペの利用に伴う担保需要を背景に、一部の銘柄では、マイナス金利での発行も継続的にみられた。
- 日本銀行は、2021年6月17~18日の金融政策決定会合において、CP・社債等について合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う措置を6か月間延長し、2022年3月末まで継続することを決定したことを受けて、2021年度を通じて積極的なCP等の買入れを実施した。この間、毎回のオファー金額については、CP等の発行状況や金利の状況に応じて、見直しを行った。

CP発行金利



CP等買入れのオファー額



(注1) いずれも1か月物。

(注2) 月次集計した事業法人（電力・ガスを含む）およびその他金融（リース・ノンバンク等）の合計。

(出所) 証券保管振替機構

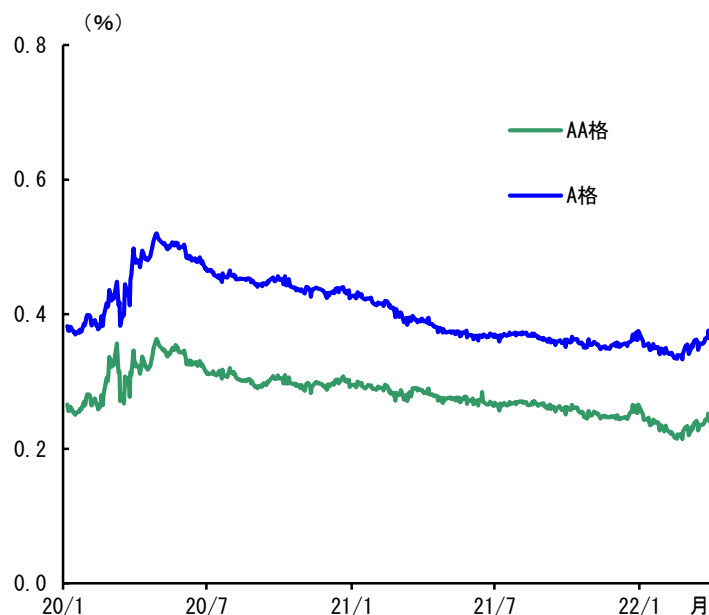
(出所) 日本銀行「オペレーション」

P. 39-40

6. 社債市場の動向と社債等買入れ

- 社債流通利回りの対国債スプレッドは、日本銀行による社債等買入れや新型コロナ対応特別オペの利用に伴う担保需要もあり、緩やかに縮小した。
- 2021年4月以降、日本銀行は、残存期間1年以上3年以下および3年超5年以下の社債等買入れを、それぞれ毎月1,250億円、同750億円行った。

社債流通利回りの対国債スプレッド

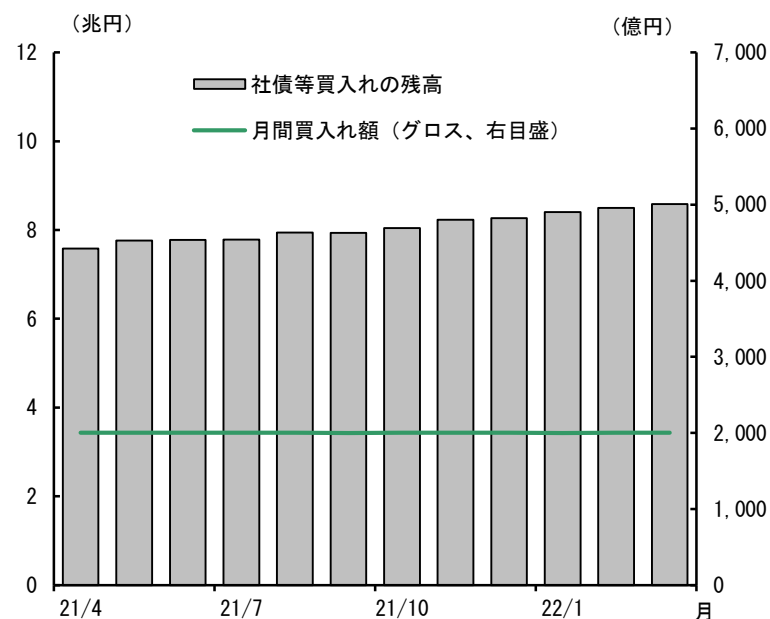


(注1) 格付けはR&Iによる。

(注2) 残存期間3年以上7年未満の銘柄。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、Quick

社債等買入れの残高と買入れペース

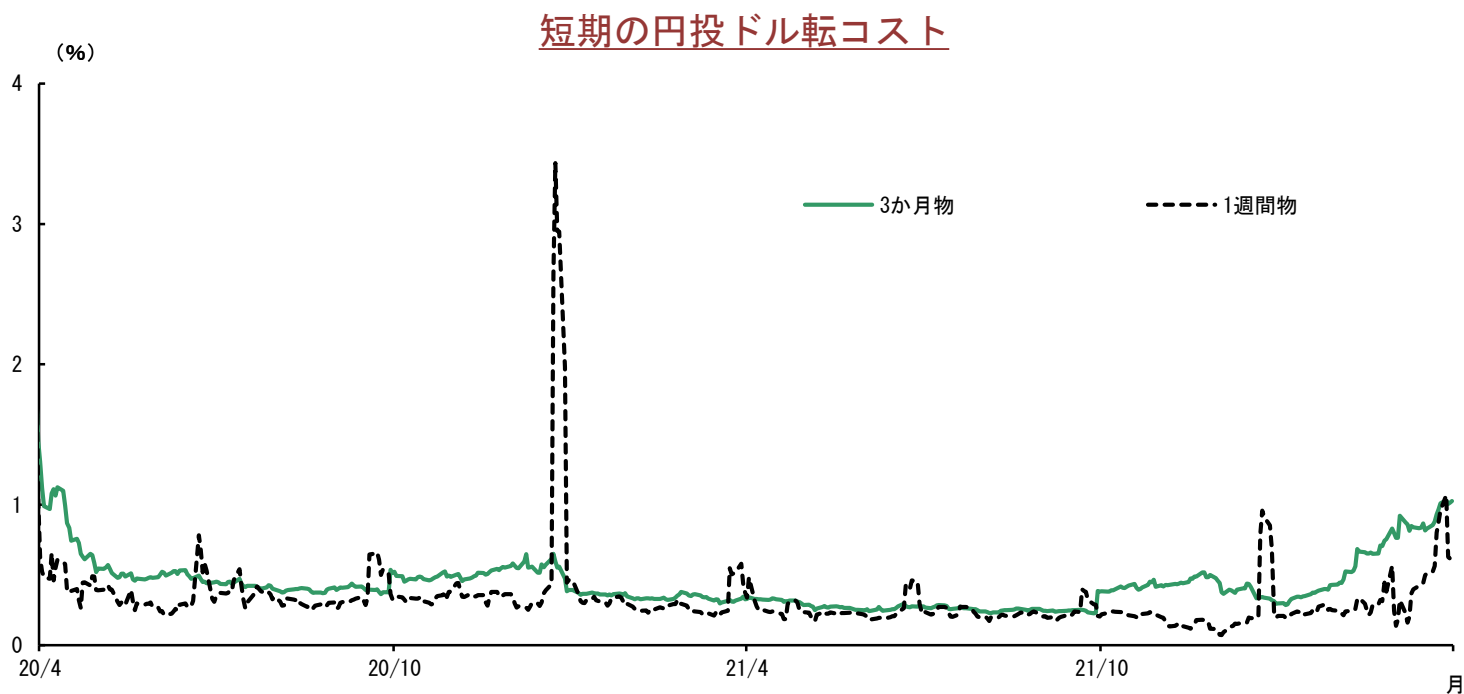


(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

P. 41-42

7. 為替スワップ市場の動向と米ドル資金の供給

- ドル調達コストは、市場が米国連邦準備制度の利上げ実施を織り込むもとの、年度後半にかけて上昇した。
- 日本銀行は、1週間物の米ドル資金供給オペを、原則として週次でオファーした。3か月物については、米ドル資金調達環境の改善や米ドル資金供給における需要の低さに鑑み、7月1日以降はオファーを停止した。
- 米ドル資金供給オペの利用状況をみると、訓練目的での応札がごく少額みられるのみにとどまった。

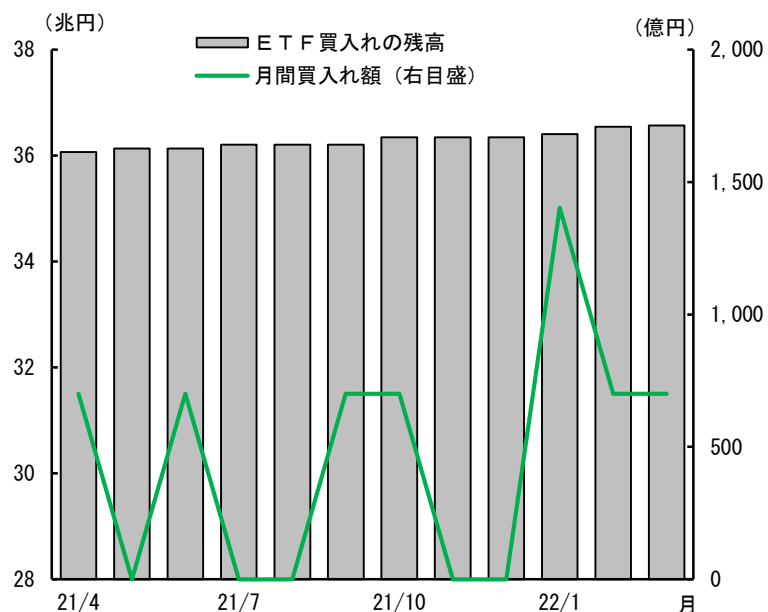


(注) 円投ドル転コストは、円OISで円を調達し、為替スワップ市場でドルに交換した場合のドル調達コスト。
(出所) Bloomberg

8. その他の資産買入れ等

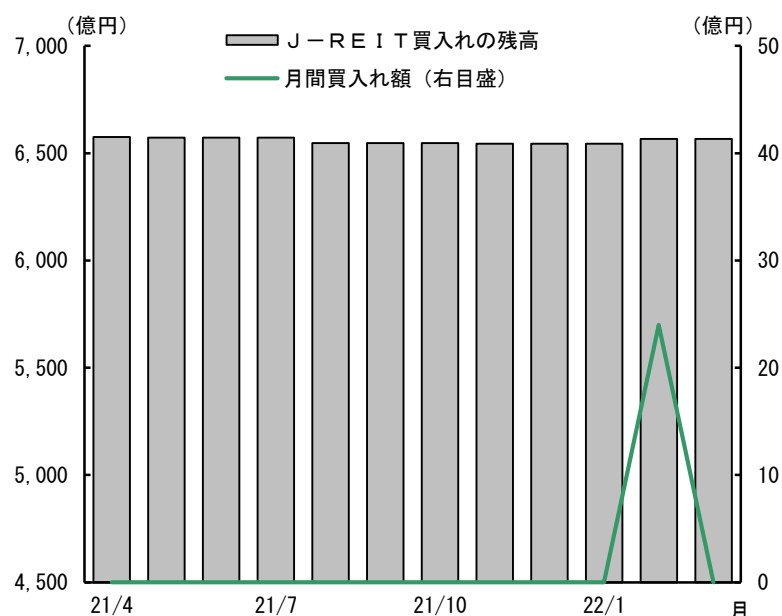
- E T F、J-R E I Tについては、資産買入れ方針に沿って、それぞれ年間約12兆円、約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行った。こうしたもとで、E T Fについては、2021年度中に700億円程度の買入れを合計8回行い、2022年3月末の残高は36.6兆円となった。J-R E I Tについては12億円程度の買入れを合計2回行い、同6,567億円となった。
- E T F貸付けは、2021年度中に合計55回行い、2022年3月末の残高は19億円となった。

E T F 買入れの残高と買入れペース



(注) 月間買入れ額は、約定日ベース。右図も同様。

J-R E I T 買入れの残高と買入れペース



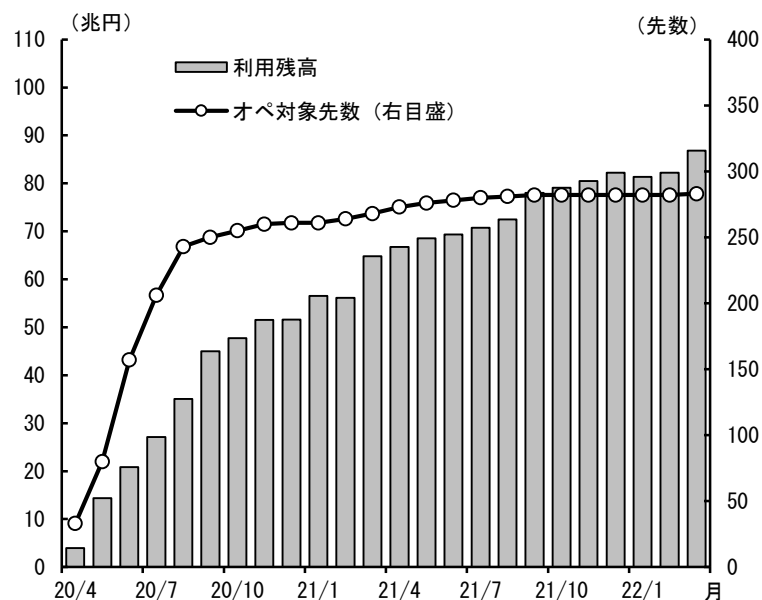
(注) J-R E I T 買入れの残高は、未収分配金を除くベース。

(出所) 日本銀行「指数連動型上場投資信託受益権 (E T F) および不動産投資法人投資口 (J-R E I T) の買入れ結果」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

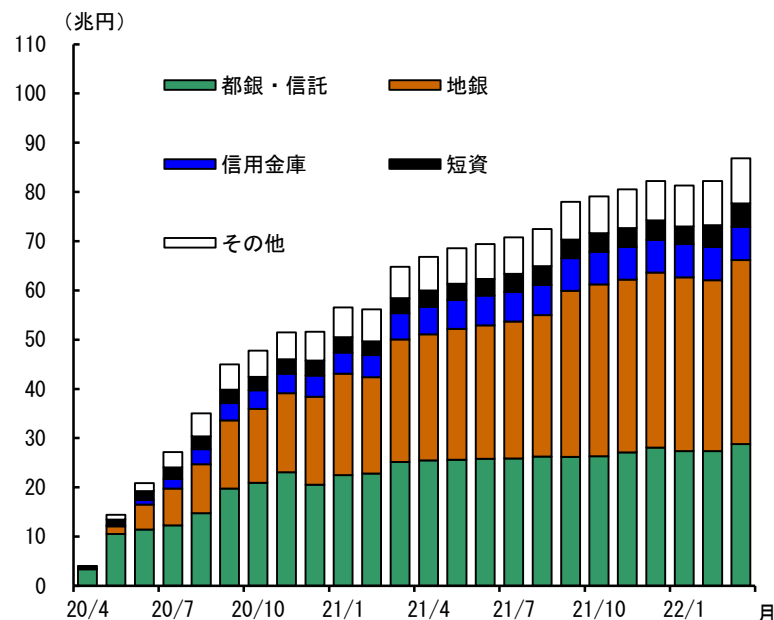
9. 新型コロナ対応特別オペ

- 新型コロナ対応特別オペについては、2021年度中は、月1回のペースでオファーし、貸付期間は6か月とした。
- 2021年度の利用状況をみると、オペ対象先数は前年度で増加が一巡したことから小幅の増加にとどまった一方、主に民間債務の担保差入残高の増加を背景として、貸付残高は増加を続け、2022年3月末時点の貸付残高は86.8兆円となった。
- 年度を通じてみると、地銀を中心とした幅広い業態で利用残高が増加した。

新型コロナ対応特別オペの残高とオペ対象先数



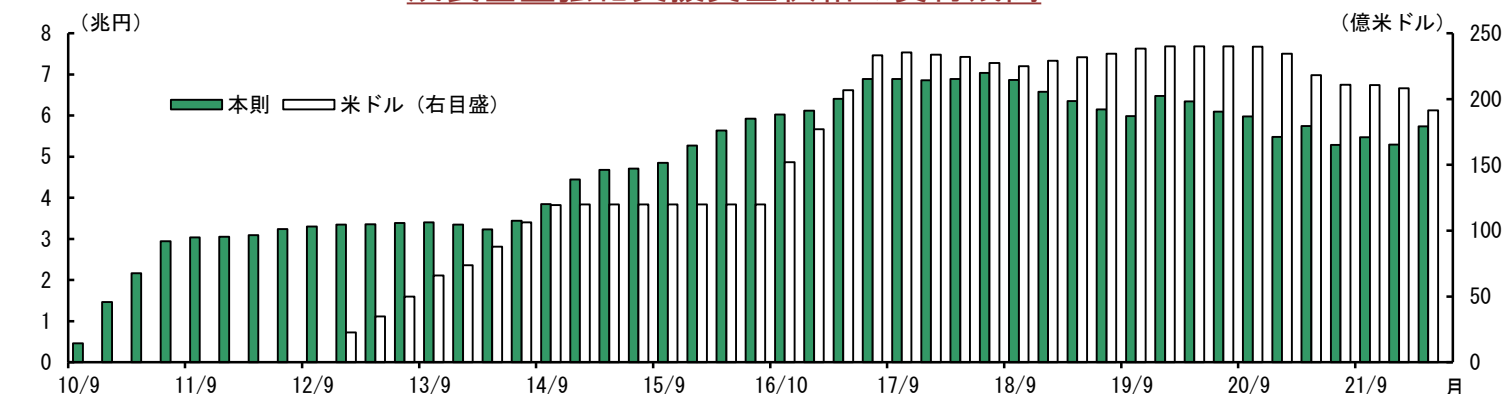
新型コロナ対応特別オペの残高（業態別）



10. 成長基盤強化支援資金供給、貸出増加支援資金供給

- 成長基盤強化支援資金供給は、本則および米ドル特則に基づく資金供給として、それぞれ、四半期に1回のペースで合計4回の貸付けを実施した。この結果、2022年3月末の残高は、本則分が5.7兆円（前年比▲0.0兆円の減少）、米ドル特則分が191億米ドル（前年比▲27億米ドルの減少）となった。
- 貸出増加支援資金供給は、四半期に1回のペースで合計4回の貸付けを実施した。この結果、2022年3月末の残高は55.9兆円（前年比+1.6兆円の増加）となった。

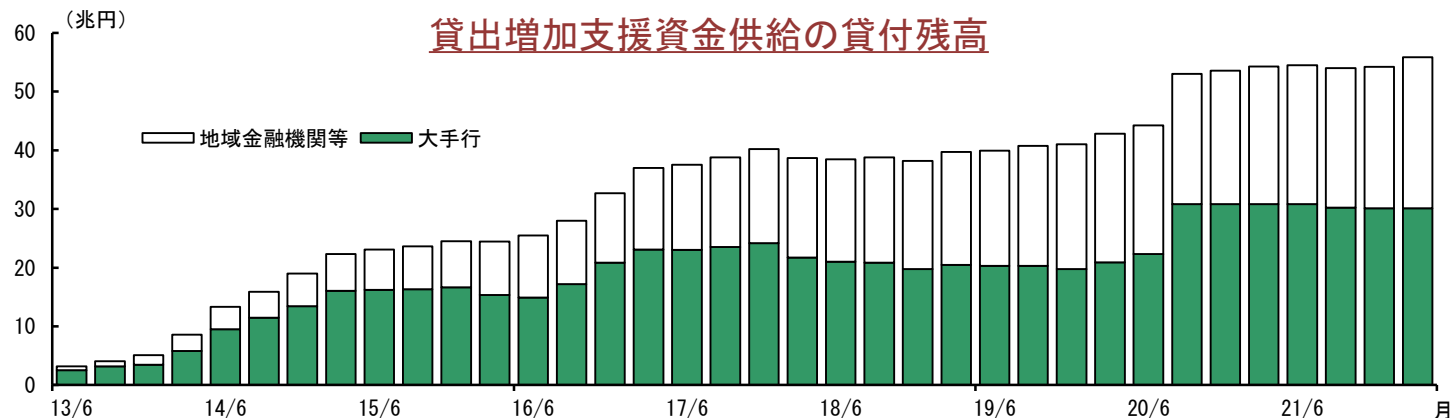
成長基盤強化支援資金供給の貸付残高



(注) 「本則」には廃止前の出資等特則分、小口特則分を含む。

(出所) 日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果」

貸出増加支援資金供給の貸付残高

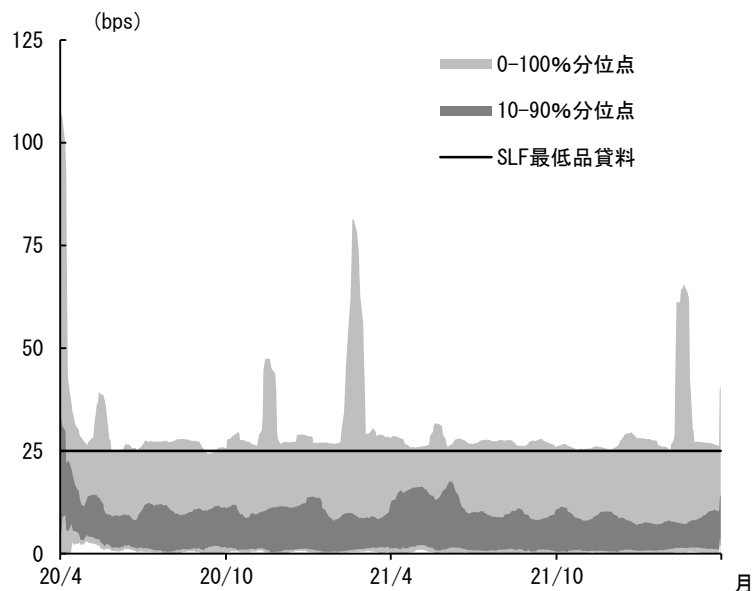


(出所) 日本銀行「貸出増加を支援するための資金供給の実施結果」

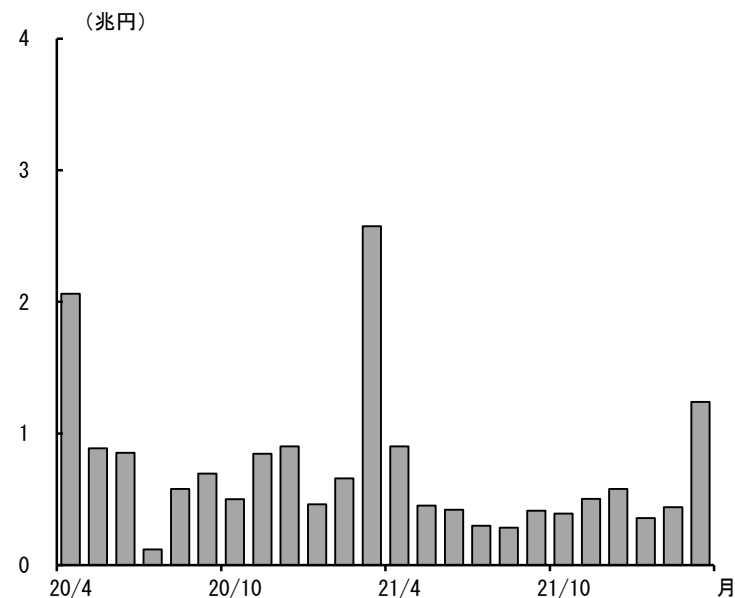
1.1. SCレポ市場と国債の供給

- 2021年度中、SCレポ市場は、総じて落ち着いた環境が継続した。国債補完供給における最低品賃料が実質的な下限レートとして機能したほか、国債買入れの運営において、個別銘柄の需給のタイト化が顕著な場合には、当該銘柄を買入対象外とする措置を講じたこともあって、債券需給の過度な引き締めりはみられなかった。
- 国債補完供給の実施状況を見ると、2021年度の実施回数は488回と、2020年度（490回）に引き続き、高水準で推移した。もっとも、SCレポ市場の落ち着いた環境が続き、概ね良好な国債の需給が維持されるなか、落札額は低水準で推移した。

GC-SCスプレッド



国債補完供給の落札額



(注1) GCレポレートは、SCレポレート（T/N物）と取引日が合致する東京レポ・レートを利用。

(注2) 対象銘柄は、「JBONDレポシステム」で取引された全銘柄。

(注3) 分位点は、10営業日後方移動平均。

(出所) 日本証券業協会、ジェイ・ボンド東短証券

(出所) 日本銀行「オペレーション」

(参考) オペレーションの実施回数

オペレーションの実施回数の推移およびオペ対象先数

	18年度	19年度	20年度	21年度	(回、先) 対象先数
国債買入れ	354	280	302	208	56
国庫短期証券買入れ	50	46	50	43	56
CP等買入れ	36	27	27	24	37
社債等買入れ	12	12	24	24	37
ETF買入れ	76	69	56	8	—
J-REIT買入れ	36	54	58	2	—
ETF貸付け	—	—	97	55	12
共通担保オペ	53	45	27	27	347
成長基盤強化支援資金供給	64	60	38	20	160
貸出増加支援資金供給	16	16	10	4	212
被災地金融支援オペ	24	24	15	6	40
新型コロナ対応特別オペ	—	1	17	12	283
気候変動対応オペ	—	—	—	1	43
国債買現先	0	3	0	8	56
国債売現先	0	6	0	0	56
米ドル資金供給	48	59	161	62	85
国債補完供給	362	306	490	488	56
米ドルオペ用担保国債供給	4	13	31	5	46
合計	1,135	1,021	1,403	997	—

(注1) 実施回数(ETFおよびJ-REITの買入れ、ETF貸付けを除く)は、日本銀行がオペ対象先に通知したオペレーションの回数。

(注2) 対象先数は、2022年3月末時点。共通担保資金供給については、日本銀行本支店と当座預金取引を行う金融機関を対象とする全店貸付オペの対象先数(このうち、日本銀行本店と当座預金取引を行う金融機関のみを対象とする本店貸付オペの対象先でもある先は42先)。

(注3) ETF買入れのオペレーション実施回数は、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFの買入れを除くベース。

(注4) 被災地金融支援オペの実施回数は、廃止前の東日本大震災にかかる被災地金融機関支援資金供給および熊本地震被災地金融機関支援資金供給を含む。

(注5) 新型コロナ対応特別オペの実施回数は、新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーションの実施回数を含む。

(出所) 日本銀行